

工業用水道事業特別会計

1 事業の概況

(1) 業務実績

工業用水道事業においては、一倉工業団地などの事業所への安定的な給水に努めている。

当年度の給水事業所数は4箇所、年間契約水量は175,680 m³、年間総給水量、年間総有収水量はいずれも155,703 m³で、年度有収率は100.0%となっている。

これを前年度と比較すると、給水事業所数は同数、年間契約水量は480 m³ (0.3%)増加し、年間総給水量、年間総有収水量はいずれも16,757 m³ (12.1%)増加している。年度有収率は前年度と同率である。

業務実績

区 分	単位	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 (A)-(B)	増 減 率
給 水 事 業 所 数	箇所	4	4	0	—
給 水 件 数	件	4	4	0	—
年 間 契 約 水 量	m ³	175,680	175,200	480	0.3 %
年 間 総 給 水 量	m ³	155,703	138,946	16,757	12.1 %
一 日 平 均 給 水 量	m ³	425	381	44	11.5 %
年 間 総 有 収 水 量	m ³	155,703	138,946	16,757	12.1 %
年 度 有 収 率	%	100.0	100.0	ポイント 0.0	—

(2) 建設改良事業等

当年度は、建設改良工事はないが、保存工事として、一倉工水水源地発電設備自動電圧調整器等の修繕を行った。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 688 万円に対し、決算額 726 万円で、38 万円の増、収入率は 105.6%となっている。決算額が増となった主な要因は、基本使用水量を超えて使用した超過使用水量による超過料金等の発生に伴う、営業収益の増である。

収益的支出は、予算額 680 万円に対し、決算額 602 万円で、77 万円の不用額が生じ、執行率は 88.6%となっている。不用額の主なものは営業費用である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
工業用水道事業収益	6,884	7,266	382	105.6
営 業 収 益	6,702	7,067	365	105.5
営 業 外 収 益	182	198	16	109.3

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
工業用水道事業費	6,800	6,027	0	772	88.6
営 業 費 用	6,700	6,027	0	672	90.0
予 備 費	100	0	0	100	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、予算措置をしていない。

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は 726 万円、総費用は 602 万円で、差引き 123 万円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益が 36 万円増加した一方で、総費用が 37 万円減少し、純利益は 73 万円増加している。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 7	7,662	△ 16.9	7,172	△ 19.2	489
2 8	6,969	△ 9.0	6,374	△ 11.1	594
2 9	6,898	△ 1.0	6,073	△ 4.7	825
3 0 (C)	6,903	0.1	6,399	5.4	504
元 (D)	7,266	5.3	6,027	△ 5.8	1,238
前年度比較 (D) - (C)	362	—	△ 371	—	734

(1) 総収益

営業収益は706万円で、前年度と比較して38万円増加している。この要因は、年間総超過使用水量の増加等による給水収益の増である。

営業外収益は19万円で、前年度と比較して2万円減少している。

総収益構成

(単位：千円,%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	増 減 率
営 業 収 益	7,067	97.3	6,684	96.8	382	5.7
給 水 収 益	7,067	97.3	6,684	96.8	382	5.7
営 業 外 収 益	198	2.7	218	3.2	△ 20	△ 9.1
受 取 利 息	76	1.0	57	0.8	18	32.6
長 期 前 受 金 戻 入	122	1.7	161	2.3	△ 38	△ 24.0
雑 収 益	0	—	0	0.0	△ 0	皆減
合 計	7,266	100.0	6,903	100.0	362	5.3

(2) 総費用

営業費用は602万円で、前年度と比較して37万円減少している。この主な要因は、原水及び浄水費が21万円減少し、資産減耗費が15万円皆減したことである。

総費用構成

(単位：千円,%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	増 減 率
営 業 費 用	6,027	100.0	6,399	100.0	△ 371	△ 5.8
原 水 及 び 浄 水 費	4,243	70.4	4,458	69.7	△ 215	△ 4.8
業 務 費	10	0.2	10	0.2	0	1.2
総 係 費	101	1.7	99	1.5	2	2.7
減 価 償 却 費	1,671	27.7	1,671	26.1	0	—
資 産 減 耗 費	0	—	158	2.5	△ 158	皆減
合 計	6,027	100.0	6,399	100.0	△ 371	△ 5.8

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、通信運搬費など
 その他が 34 万円で 32 万円、修繕費が 60 万円で 28 万円の減、一方、動力費が 256 万
 円で 18 万円の増である。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	増 減 率
動 力 費	2,565	42.6	2,380	37.2	184	7.7
減 価 償 却 費	1,671	27.7	1,671	26.1	0	—
委 託 料	835	13.9	789	12.3	45	5.8
修 繕 費	608	10.1	889	13.9	△ 281	△ 31.6
そ の 他	346	5.8	667	10.4	△ 320	△ 48.0
合 計	6,027	100.0	6,399	100.0	△ 371	△ 5.8

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 39.08 円、給水原価は 32.65 円であり、供給単価が給水原価を 6.43 円上回っている。

これを前年度と比較すると、供給単価は 1.11 円増加し、給水原価は 2.78 円減少している。

また、給水原価の主なものは、動力費が 14.19 円、減価償却費が 9.24 円となっている。

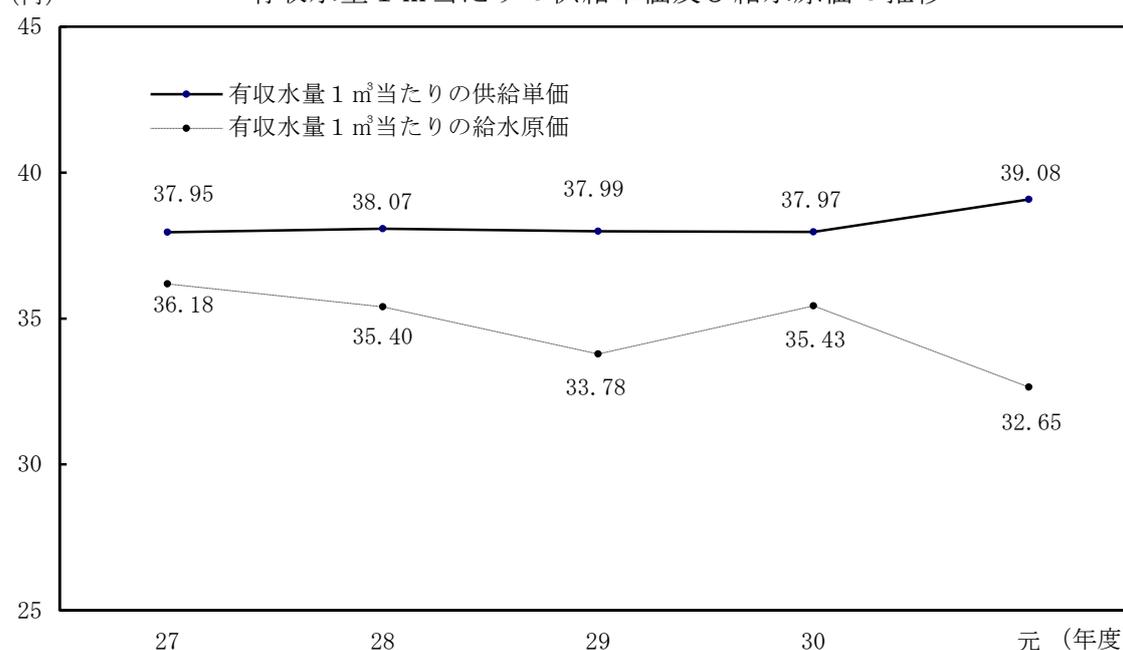
有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の比較

(単位：円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	増 減 率	
供 給 単 価 (C)	39.08	—	37.97	—	1.11	2.9	
給 水 原 価 (D)	32.65	100.0	35.43	100.0	△ 2.78	△ 7.8	
給水原価内訳	動 力 費	14.19	43.5	13.52	38.2	0.67	5.0
	減 価 償 却 費	9.24	28.3	9.50	26.8	△ 0.26	△ 2.7
	委 託 料	4.62	14.2	4.49	12.7	0.13	2.9
	修 繕 費	3.36	10.3	5.05	14.3	△ 1.69	△ 33.5
	そ の 他	1.92	5.9	3.79	10.7	△ 1.87	△ 49.3
	長期前受金戻入	△ 0.68	△ 2.1	△ 0.92	△ 2.6	0.24	△ 26.1
差 引 (C)-(D)	6.43	—	2.54	—	3.89	—	

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

(円) 有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移



(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率及び経常収支比率はいずれも120.5%で12.6ポイント、営業収支比率は117.2%で12.7ポイントそれぞれ高くなっている。

各比率がいずれも高くなった主な要因は、給水収益の増などにより営業収益が前年度と比べ増加したことである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は85.3%で前年度より10.4ポイント低くなっており、その内訳は、動力費が36.3%で0.7ポイント高く、委託料等のその他が25.3%で9.8ポイント、減価償却費が23.7%で1.3ポイントそれぞれ低くなっている。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 比 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	106.8	109.3	113.6	107.9	120.5	12.6 ポイント
経 常 収 支 比 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	106.8	109.3	113.6	107.9	120.5	12.6 ポイント
営 業 収 支 比 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	103.1	105.5	110.2	104.5	117.2	12.7 ポイント

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	増 減 (B)-(A)
営業収益に 対する割合	営 業 費 用	97.0	94.8	90.7	95.7	85.3 △ 10.4 ポイント
	減 価 償 却 費	48.5	50.1	30.3	25.0	23.7 △ 1.3 ポイント
	動 力 費	27.2	28.7	33.4	35.6	36.3 0.7 ポイント
	そ の 他	21.3	16.0	27.1	35.1	25.3 △ 9.8 ポイント

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は1億6,157万円で、前年度と比較して30万円増加している。

資産総額のうち固定資産は3,872万円で、前年度と比較して167万円減少している。この主な要因は、構築物が104万円、機械及び装置が39万円それぞれ減少したことである。

流動資産は1億2,284万円で、前年度と比較して198万円増加している。この主な要因は、現金・預金が180万円増加したことである。

固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年 度	固 定 資 産 年 度 末 残 高	減 価 償 却		固 定 資 産 償 却 未 済 高
		当 年 度 増 加 額	年 度 末 累 計 額	
27	141,434	3,588	93,810	47,624
28	141,434	3,367	97,177	44,256
29	141,434	2,028	99,206	42,228
30	138,262	1,671	97,864	40,397
元	138,262	1,671	99,536	38,726

(2) 負債

負債総額は314万円で、前年度と比較して93万円減少している。

流動負債は13万円で前年度と比較して80万円減少している。これは、未払金が43万円減少し、修繕引当金が37万円皆減したことによるものである。

繰延収益は300万円で、前年度と比較して12万円減少している。

(3) 資本

資本総額は1億5,843万円で、前年度と比較して123万円増加している。

資本総額のうち資本金は1億495万円で、前年度と同額である。

剰余金は5,348万円で、前年度と比較して123万円増加している。これは、当年度未処分利益剰余金として当年度純利益123万円が生じたことによるものである。

貸借対照表

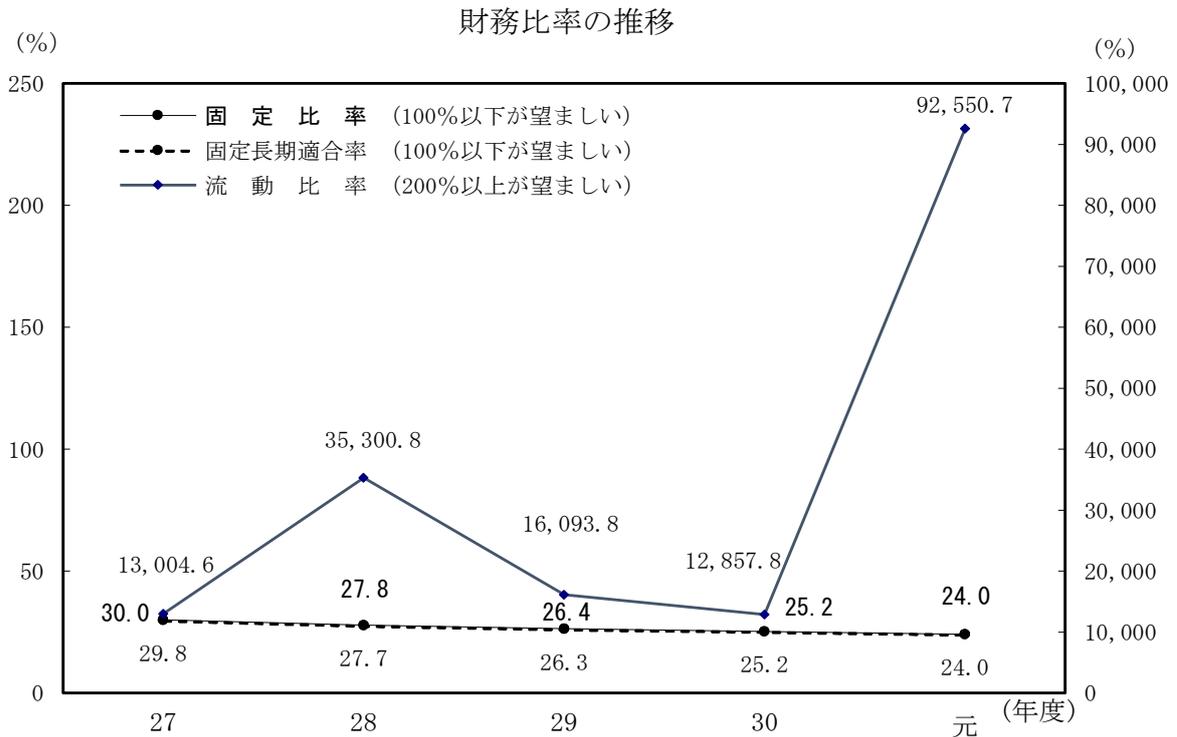
(単位：千円, %)

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増減率
資 産	161,575	161,266	308	0.2
固 定 資 産	38,726	40,397	△ 1,671	△ 4.1
流 動 資 産	122,849	120,868	1,980	1.6
負 債	3,142	4,072	△ 930	△ 22.8
流 動 負 債	132	940	△ 807	△ 85.9
繰 延 収 益	3,009	3,132	△ 122	△ 3.9
資 本	158,432	157,194	1,238	0.8
資 本 金	104,950	104,950	0	—
剰 余 金	53,482	52,243	1,238	2.4

(4) 財務比率

財務比率についてみると、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す固定比率、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率ともに 24.0%で、前年度と比較して 1.2 ポイント低くなっており、望ましいとされている比率 100%以下を示している。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 92,550.7%で、望ましいとされている比率 200%以上を示している。前年度と比較すると 79,692.9 ポイント高くなっており、これは、未払金の減少及び修繕引当金が皆減したことによるものである。



5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費における資金の増加等により 180 万円となり、前年度末と比較して 19 万円減少している。

投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは発生していない。

この結果、当年度の資金は 180 万円増加し、資金期末残高は 1 億 2,174 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,238	504	734
減価償却費	1,671	1,671	0
固定資産除却費	0	158	△ 158
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 373	△ 374	0
長期前受金戻入額	△ 122	△ 161	38
受取利息及び受取配当金	△ 76	△ 57	△ 18
未収金の増減額（△は増加）	△ 174	0	△ 174
未払金の増減額（△は減少）	△ 433	201	△ 634
小計	1,729	1,943	△ 214
利息及び配当金の受取額	76	57	18
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,805	2,000	△ 195
資金増加額（又は減少額）	1,805	2,000	△ 195
資金期首残高	119,935	117,934	2,000
資金期末残高	121,741	119,935	1,805

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は給与収益 110 万円で、前年度と比較すると 17 万円増加している。

なお、過年度分の未収金はない。

未収金の状況

（単位：千円）

年 度	給 水 収 益
元	1,107
当 年 度 末 (A)	1,107
前 年 度 末 (B)	932
(A) - (B)	174

7 むすび

工業用水道事業においては、一倉工業団地などの4事業所への安定的な給水に努めており、当年度は、一倉工水水源地の発電設備自動電圧調整器や取水ポンプ盤等の修繕を行った。

経営状況については、総収益が増加し、総費用が減少した結果、当年度は123万円の純利益となっており、財務比率や収益率をみても、健全経営を維持しているといえる。

しかしながら、経営環境を見てみると、給水事業所や給水収益の増は見通せず、また、費用面においては、施設や設備の老朽化に伴い、改良・更新に要する経費の増加が予想される。

工業用水需要の減少傾向に伴い、施設利用率は近年20%台で推移していることから、施設の更新が必要な際には、将来の工業用水需要と使用効率等を総合的に勘案して施設規模を検討されたい。

今後とも、施設や設備の適切な維持管理と収益の確保に取り組み、産業活動に欠かせない工業用水の安定的供給に引き続き努められたい。

付 表

元年度工業用水道事業損益計算書……………	1 1 8
工業用水道事業損益計算書（対前年度比較）……………	1 2 0
元年度工業用水道事業貸借対照表……………	1 2 2
工業用水道事業貸借対照表（対前年度比較）……………	1 2 4
工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）……………	1 2 6
工業用水道事業財務分析比率等比較表……………	1 2 8

(単位：円,%)

収 益 の 部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	7,067,282	6,684,643	382,639	5.7
給 水 収 益	7,067,282	6,684,643	382,639	5.7
営 業 外 収 益	198,933	218,948	△ 20,015	△ 9.1
受 取 利 息	76,071	57,351	18,720	32.6
長 期 前 受 金 戻 入	122,862	161,557	△ 38,695	△ 24.0
雑 収 益	0	40	△ 40	皆減
合 計	7,266,215	6,903,591	362,624	5.3

元年度工業用水道事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 資 産	38,726,080	100.0	24.0
有 形 固 定 資 産	38,726,080	100.0	24.0
建 物	7,150,157	18.5	4.4
構 築 物	27,836,302	71.9	17.2
機 械 及 び 装 置	3,739,621	9.7	2.3
流 動 資 産	122,849,033	100.0	76.0
現 金 ・ 預 金	121,741,223	99.1	75.3
未 収 金	1,107,810	0.9	0.7
合 計	161,575,113		100.0

(単位：円,%)

負債及び資本の部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
流 動 負 債	132,737	100.0	0.1
未 払 金	132,737	100.0	0.1
繰 延 収 益	3,009,477	100.0	1.9
長 期 前 受 金	8,343,316	277.2	5.2
県 費 補 助 金	8,343,316	277.2	5.2
収 益 化 累 計 額	△ 5,333,839	△ 177.2	△ 3.3
県 費 補 助 金	△ 5,333,839	△ 177.2	△ 3.3
負 債 合 計	3,142,214		1.9
資 本 金	104,950,614	100.0	65.0
剰 余 金	53,482,285	100.0	33.1
利 益 剰 余 金	53,482,285	100.0	33.1
利 益 積 立 金	9,590,000	17.9	5.9
建 設 改 良 積 立 金	42,653,672	79.8	26.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,238,613	2.3	0.8
当 年 度 純 利 益	1,238,613	2.3	0.8
資 本 合 計	158,432,899		98.1
合 計	161,575,113		100.0

工業用水道事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 資 産	38,726,080	40,397,851	△ 1,671,771	△ 4.1
有 形 固 定 資 産	38,726,080	40,397,851	△ 1,671,771	△ 4.1
建 物	7,150,157	7,385,378	△ 235,221	△ 3.2
構 築 物	27,836,302	28,877,632	△ 1,041,330	△ 3.6
機 械 及 び 装 置	3,739,621	4,134,841	△ 395,220	△ 9.6
流 動 資 産	122,849,033	120,868,817	1,980,216	1.6
現 金 ・ 預 金	121,741,223	119,935,913	1,805,310	1.5
未 収 金	1,107,810	932,904	174,906	18.7
合 計	161,575,113	161,266,668	308,445	0.2

(単位：円,%)

負債及び資本の部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
流 動 負 債	132,737	940,043	△ 807,306	△ 85.9
未 払 金	132,737	566,143	△ 433,406	△ 76.6
引 当 金	0	373,900	△ 373,900	皆減
修 繕 引 当 金	0	373,900	△ 373,900	皆減
繰 延 収 益	3,009,477	3,132,339	△ 122,862	△ 3.9
長 期 前 受 金	8,343,316	8,343,316	0	—
県 費 補 助 金	8,343,316	8,343,316	0	—
収 益 化 累 計 額	△ 5,333,839	△ 5,210,977	△ 122,862	2.4
県 費 補 助 金	△ 5,333,839	△ 5,210,977	△ 122,862	2.4
負 債 合 計	3,142,214	4,072,382	△ 930,168	△ 22.8
資 本 金	104,950,614	104,950,614	0	—
剰 余 金	53,482,285	52,243,672	1,238,613	2.4
利 益 剰 余 金	53,482,285	52,243,672	1,238,613	2.4
利 益 積 立 金	9,590,000	9,590,000	0	—
建 設 改 良 積 立 金	42,653,672	42,149,098	504,574	1.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,238,613	504,574	734,039	145.5
当 年 度 純 利 益	1,238,613	504,574	734,039	145.5
資 本 合 計	158,432,899	157,194,286	1,238,613	0.8
合 計	161,575,113	161,266,668	308,445	0.2

工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）

区 分	元 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,238,613
減価償却費	1,671,771
固定資産除却費	0
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 373,900
長期前受金戻入額	△ 122,862
受取利息及び受取配当金	△ 76,071
未収金の増減額（△は増加）	△ 174,906
未払金の増減額（△は減少）	△ 433,406
小計	1,729,239
利息及び配当金の受取額	76,071
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,805,310
資金増加額（又は減少額）	1,805,310
資金期首残高	119,935,913
資金期末残高	121,741,223

（注）本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

30年度	増減額
504,574	734,039
1,671,771	0
158,613	△ 158,613
△ 374,000	100
△ 161,557	38,695
△ 57,351	△ 18,720
0	△ 174,906
201,550	△ 634,956
1,943,600	△ 214,361
57,351	18,720
2,000,951	△ 195,641
2,000,951	△ 195,641
117,934,962	2,000,951
119,935,913	1,805,310

工業用水道事業財務分析比率等比較表

分析項目		算式
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$
財務	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$
比	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
率	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総資本利益率	$\frac{\text{純利益(△純損失)}}{\text{平均総資本((前年度総資本+当年度総資本)÷2)}} \times 100$
収	自己資本利益率	$\frac{\text{純利益(△純損失)}}{\text{平均自己資本((前年度自己資本+当年度自己資本)÷2)}} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
益	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
率	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益(△純損失)}}{\text{総収益}} \times 100$

(単位：円，%)

元 年 度 (A)		30 年 度 (B)	29 年 度 (C)	対 前 年 度 増 減	
				元 年 度 (A) - (B)	30 年 度 (B) - (C)
$\frac{161,442,376}{161,575,113} \times 100$	99.9	99.4	99.3	ボイト 0.5	ボイト 0.1
$\frac{38,726,080}{161,442,376} \times 100$	24.0	25.2	26.4	△ 1.2	△ 1.2
$\frac{38,726,080}{161,442,376} \times 100$	24.0	25.2	26.3	△ 1.2	△ 1.1
$\frac{3,142,214}{161,442,376} \times 100$	1.9	2.5	2.8	△ 0.6	△ 0.3
$\frac{0}{161,442,376} \times 100$	—	—	0.2	—	皆減
$\frac{122,849,033}{132,737} \times 100$	92,550.7	12,857.8	16,093.8	79,692.9	△ 3,236.0
$\frac{122,849,033}{132,737} \times 100$	92,550.7	12,857.8	16,093.8	79,692.9	△ 3,236.0
$\frac{1,238,613}{161,420,891} \times 100$	0.8	0.3	0.5	0.5	△ 0.2
$\frac{1,238,613}{160,884,501} \times 100$	0.8	0.3	0.5	0.5	△ 0.2
$\frac{7,266,215}{6,027,602} \times 100$	120.5	107.9	113.6	12.6	△ 5.7
$\frac{7,266,215}{6,027,602} \times 100$	120.5	107.9	113.6	12.6	△ 5.7
$\frac{7,067,282}{6,027,602} \times 100$	117.2	104.5	110.2	12.7	△ 5.7
$\frac{1,238,613}{7,266,215} \times 100$	17.0	7.3	12.0	9.7	△ 4.7

